



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田丸 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部長 (氏名) 荒井 侃一

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	41,150	23.7	2,945	36.6	2,885	40.1	△540	—
22年3月期第2四半期	33,262	—	2,156	—	2,059	—	934	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△10.60	—
22年3月期第2四半期	18.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	87,481	63,456	67.3	1,166.84
22年3月期	89,288	65,352	68.1	1,189.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 58,836百万円 22年3月期 60,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	13.4	5,400	16.7	5,700	16.9	1,100	△48.9	21.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 54,021,824株 22年3月期 54,021,824株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,597,836株 22年3月期 2,924,250株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 51,006,173株 22年3月期2Q 51,098,994株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政成績に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、9月のエコカー補助金の終了に向け、販売、生産ともに回復基調にありました。また、冷凍車部門、空調機器部門におきましても、設備投資の水準は持ち直しつつ推移いたしました。しかし、全般的には、個人消費をはじめ内需は引き続き低い水準にあり、また急速な円高の進行など、今後の先行きが懸念される状況が続いております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高411億5千万円、前年同期比78億8千8百万円の増収(23.7%増)、営業利益29億4千5百万円、前年同期比7億8千9百万円の増益(36.6%増)、経常利益28億8千5百万円、前年同期比8億2千6百万円の増益(40.1%増)となりました。

四半期純利益につきましては、東京国税局からの「移転価格税制に係る更正通知」に基づき、過年度法人税等として、20億9千7百万円を計上したことから5億4千万円の損失(前年同期四半期純利益9億3千4百万円)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内、北米ともに自動車生産は、前年同期に比べ大幅に改善したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は236億2百万円となりました。営業利益(セグメント利益)は、主に北米におきまして売上の増加にともない増益としましたが、国内では新規立ち上がり車種用の金型償却費の増加により21億3千1百万円となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、補助金への大型車の駆け込み需要、宅配便向け車両の受注などにより、売上・台数ともに前年同期に比べ改善いたしました。また、冷凍車輸送部門におきましても、新規顧客の受注により、売上を伸ばしたことから、定温物流関連事業全体では、売上高は、145億3千7百万円となりました。営業利益は、原価低減や販管費の削減に取り組んだものの、市場での価格競争は厳しく、受注価格が下落したことから6億6千6百万円となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、住宅着工戸数や設備投資などに改善の動きが見られ、住宅用換気システム、送風機などの受注が前年同期に比べ持ち直したことから、その他の事業全体での売上高は30億9百万円、営業利益は1億4千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことから、462億8千5百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の償却が進んだことから有形固定資産が減少しました。また、投資その他の資産において、保有株式の評価額の下落により投資有価証券が減少したことから、411億9千6百万円となりました。

この結果、当期末における総資産は、前期末に比べ18億7百万円減少の874億8千1万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、売上の増加にともなう仕入債務が増加したことから、193億7千7百万円となりました。

固定負債では、主に保有する有価証券に係る評価差額が減少したことにより、46億4千7百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べ9千万円増加の240億2千5百万円となりました。

(純資産の部)

利益剰余金が、移転価格税制に係る過年度法人税等の影響により減少し、また保有する有価証券の評価額の含み益の縮小により、その他有価証券評価差額金も減少したことなどより、前期末に比べ18億9千6百万円減少の634億5千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億7千万円減少し139億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億4千万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益25億6千1百万円、非資金取引である減価償却費38億8千9百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額34億8千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億4千1百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出16億6千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億9千4百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式取得のための支出4億9百万円、配当金の支払額3億5千7百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車業界において補助金の終了や円高の進行により、今後の受注および生産の動向が、不透明であることから平成22年7月30日公表の予想値を据え置きます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,727	7,956
受取手形及び売掛金	19,588	17,791
有価証券	5,985	7,329
商品及び製品	768	467
仕掛品	2,042	2,107
原材料及び貯蔵品	1,275	1,153
その他	6,898	7,758
貸倒引当金	1	14
流動資産合計	46,285	44,551
固定資産		
有形固定資産	27,587	30,032
無形固定資産	135	136
投資その他の資産		
投資有価証券	11,868	12,832
その他	1,664	1,794
貸倒引当金	58	59
投資その他の資産合計	13,473	14,567
固定資産合計	41,196	44,736
資産合計	87,481	89,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,014	12,893
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	390	313
未払法人税等	688	1,433
賞与引当金	1,083	1,012
役員賞与引当金	42	77
製品保証引当金	195	174
その他	2,932	2,840
流動負債合計	19,377	18,775

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,488	1,523
長期未払金	925	961
P C B 処理引当金	42	38
資産除去債務	53	-
その他	2,137	2,636
固定負債合計	4,647	5,159
負債合計	24,025	23,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	50,751	51,648
自己株式	2,253	1,843
株主資本合計	58,949	60,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,046	1,715
為替換算調整勘定	1,159	1,166
評価・換算差額等合計	112	549
少数株主持分	4,620	4,547
純資産合計	63,456	65,352
負債純資産合計	87,481	89,288

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,262	41,150
売上原価	27,303	34,126
売上総利益	5,959	7,023
販売費及び一般管理費	3,802	4,077
営業利益	2,156	2,945
営業外収益		
受取利息	88	87
受取配当金	98	88
固定資産賃貸料	57	53
保険配当金	86	63
その他	84	121
営業外収益合計	415	414
営業外費用		
支払利息	5	14
固定資産賃貸費用	10	9
為替差損	495	414
その他	0	35
営業外費用合計	512	474
経常利益	2,059	2,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12
投資有価証券売却益	7	8
固定資産売却益	9	8
その他	3	3
特別利益合計	20	32
特別損失		
固定資産除却損	27	23
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	67	231
P C B 処理引当金繰入額	-	4
その他	0	95
特別損失合計	99	355
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,561
法人税、住民税及び事業税	850	917
過年度法人税等	-	2,097
法人税等調整額	37	50
法人税等合計	887	2,965
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	403
少数株主利益	158	137
四半期純利益又は四半期純損失()	934	540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,561
減価償却費	2,656	3,889
賞与引当金の増減額(は減少)	142	71
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	35
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	21
前払年金費用の増減額(は増加)	236	139
受取利息	88	87
受取配当金	98	88
支払利息	5	14
為替差損益(は益)	441	381
有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	7	17
投資有価証券評価損益(は益)	67	231
固定資産売却損益(は益)	9	8
固定資産除却損	27	23
売上債権の増減額(は増加)	1,226	1,944
たな卸資産の増減額(は増加)	285	394
仕入債務の増減額(は減少)	2,072	1,147
その他	976	66
小計	5,189	6,009
利息及び配当金の受取額	138	127
利息の支払額	11	13
法人税等の支払額	117	3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,199	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,596	-
定期預金の払戻による収入	-	98
有価証券の取得による支出	-	1,097
有価証券の売却による収入	98	2,395
有形固定資産の取得による支出	6,222	1,660
投資有価証券の取得による支出	538	1,213
投資有価証券の売却及び償還による収入	658	817
信託受益権の取得による支出	100	300
信託受益権の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	15	29
貸付金の回収による収入	38	45
その他	73	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,604	641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30	30
短期借入れによる収入	30	30
長期借入金の返済による支出	156	156
長期借入れによる収入	-	200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	20
自己株式の取得による支出	1	409
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	356	357
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	794
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,918	1,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の期首残高	17,426	12,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,604	13,955

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,699	16,563	33,262		33,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	961	1,203	(1,203)	
計	16,941	17,525	34,466	(1,203)	33,262
営業利益	1,221	935	2,156	()	2,156

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連 製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連 製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,582	3,680	33,262		33,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	352		352	(352)	
計	29,935	3,680	33,615	(352)	33,262
営業利益	2,030	126	2,156	()	2,156

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	3,680	3,680
連結売上高(百万円)		33,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,602	14,537	38,140	3,009	41,150	-	41,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	3	120	281	402	402	-
計	23,719	14,541	38,261	3,291	41,552	402	41,150
セグメント利益	2,131	666	2,798	146	2,945	-	2,945

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。